



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月8日

上場会社名 株式会社新日本科学 上場取引所 東
 コード番号 2395 URL <https://www.snbl.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 永田 良一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 IR広報 (氏名) 岩田 俊幸 (TEL) 03(5565)6216
 統括部長
 定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 2023年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | |
|----------|--------|------|-------|------|-------|------|-----------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2023年3月期 | 25,090 | 41.4 | 5,245 | 25.0 | 9,194 | 29.9 | 6,060 | △15.0 |
| 2022年3月期 | 17,748 | 17.5 | 4,195 | 65.9 | 7,078 | 94.2 | 7,127 | 94.6 |

(注) 包括利益 2023年3月期 9,129百万円(96.3%) 2022年3月期 4,650百万円(-%)

| | 1株当たり当期純利益 | | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|----------|------------|----|-------------------|---|------------|----------|----------|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 | % | % | % |
| 2023年3月期 | 145 | 56 | — | — | 26.5 | 19.0 | 20.9 |
| 2022年3月期 | 171 | 20 | — | — | 40.4 | 18.6 | 23.6 |

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 2,489百万円 2022年3月期 1,439百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 | |
|----------|--------|--------|--------|------|--------|----------|---|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 2023年3月期 | 57,242 | 26,359 | 26,359 | 45.8 | 629 | 60 | |
| 2022年3月期 | 39,312 | 19,723 | 19,723 | 49.8 | 469 | 85 | |

(参考) 自己資本 2023年3月期 26,211百万円 2022年3月期 19,561百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|----------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2023年3月期 | 4,004 | △5,930 | 6,266 | 9,197 |
| 2022年3月期 | 5,952 | △4,268 | △4,911 | 4,548 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額(合計) | 配当性向(連結) | 純資産配当率(連結) |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|-----------|----------|------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| 2022年3月期 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2022年3月期 | — | 0 00 | — | 40 00 | 40 00 | 1,665 | 23.4 | 9.4 |
| 2023年3月期 | — | 20 00 | — | 30 00 | 50 00 | 2,081 | 34.3 | 9.1 |
| 2024年3月期(予想) | — | 20 00 | — | 30 00 | 50 00 | | 46.2 | |

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 | |
|-----------|--------|------|-------|-------|-------|-------|-----------------|-------|------------|----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 第2四半期(累計) | 11,898 | 15.0 | 1,832 | △20.8 | 2,902 | △51.1 | 1,990 | △55.0 | 47 | 80 |
| 通期 | 30,100 | 20.0 | 4,850 | △7.5 | 6,940 | △24.5 | 4,510 | △25.6 | 108 | 33 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(注) 上記子会社には該当しませんが、連結子会社の異動につきましては「3. 連結財務諸表及び主な注記
(5) 連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲の変更)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細につきましては、「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2023年3月期 | 41,632,400株 | 2022年3月期 | 41,632,400株 |
| ② 期末自己株式数 | 2023年3月期 | 469株 | 2022年3月期 | 390株 |
| ③ 期中平均株式数 | 2023年3月期 | 41,631,968株 | 2022年3月期 | 41,632,038株 |

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、〔添付資料〕6ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

当社は、2023年5月9日（火）にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については事前にTDnet及び当社ウェブサイトに掲載するほか、説明内容（音声及びトランスクリプト）については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 5 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 5 |
| (4) 今後の見通し | 6 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 8 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 9 |
| (1) 連結貸借対照表 | 9 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 11 |
| 連結損益計算書 | 11 |
| 連結包括利益計算書 | 13 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 14 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 16 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 18 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 18 |
| (連結の範囲の変更) | 18 |
| (会計方針の変更) | 18 |
| (セグメント情報) | 19 |
| (1株当たり情報) | 21 |
| (重要な後発事象) | 22 |

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

医薬品業界は、国内外において研究開発のスピードアップと費用の効率化ならびに規制当局への対応簡素化を期待して、CRO（Contract Research Organization：医薬品開発業務受託機関）へのアウトソーシング（外部委託）の動きが引き続き活発化しております。加えて、核酸医薬、次世代抗体医薬、ペプチド医薬、遺伝子治療、細胞治療、再生医療などの新規創薬モダリティ（治療手段）の研究開発が本格化してきています。このようなトレンドを受け、CRO事業を主力事業とする当社は、“ダントツのCRO”としてクライアントから第一に指名される存在になることを目指しており、顧客ニーズを満たす迅速な対応とサービスの向上ならびに継続的な品質の向上に注力しております。

こうした状況の中、当連結会計年度（2022年4月1日から2023年3月31日）の業績は、主力のCRO事業がけん引し、売上高は25,090百万円と過去最高を更新し、前連結会計年度に比べて7,342百万円（41.4%）の増加となりました。営業利益は5,245百万円と前連結会計年度に比べて1,049百万円（25.0%）の増加、経常利益は9,194百万円と前連結会計年度に比べて2,115百万円（29.9%）の増加となり、営業利益は4期連続、経常利益は5期連続で過去最高益となりました。なお、経常利益には為替差益1,511百万円（前連結会計年度は為替差益1,370百万円）を計上しております。親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券評価損1,361百万円を特別損失に計上したこと等から6,060百万円と前連結会計年度に比べ1,067百万円（15.0%）の減少となりました。なお、前連結会計年度には、中国にて実験動物の繁殖事業を行っている肇慶創薬生物科技有限公司の持分譲渡と第三者割当増資の実施を康龍化成（北京）新薬技術股份有限公司（Pharmaron Group）に対して実行したこと等により特別利益1,419百万円を計上しております。

当社グループの従業員数（連結ベース/時間給・非常勤を除く）は、2023年3月31日現在で1,208名（2022年3月末比214人増）です。なお、当社の女性従業員比率は53.5%（2022年3月末は51.2%）となっております。

当社グループのセグメント別の経営成績及びSDGs/ESGへの取組みは次のとおりです。

① CRO事業

CRO事業は、細胞・実験動物等を用いる非臨床試験（または前臨床試験）を受託する非臨床事業と、臨床試験を受託する臨床事業から構成されます。非臨床事業は、当連結会計年度も順調に推移しました。当社がこれまで実施してきた以下の取組みが成果を表してきております。

- ・CROとして世界で唯一構築できている「自社グループ内における実験用NHP（Non-Human Primates）繁殖・供給体制」が新たな創薬モダリティの研究開発の本格化等により重要性を増し、世界的な実験用NHPの枯渇により特に海外顧客からの受注増に繋がっております。
- ・新たな創薬モダリティの有効性・安全性評価に必要な最新鋭装置を導入し、評価系を早い時期から構築してきたことが、上記「自社グループ内における実験用NHP繁殖・供給体制」構築と相乗効果を発揮し、新たな創薬モダリティに関連した受注に繋がっております。
- ・大手製薬企業との創薬段階における包括的研究受託契約も順調に推移し、既に複数の企業から創薬段階の研究を受注しております。
- ・若手を中心にサイエンスレベルの知的向上に注力し、業界に関連した資格や学位取得、学会・論文発表を会社として奨励し、クライアントに対して提案型のCROを目指しております。

当連結会計年度の非臨床事業の主なトピックとして以下の3つを紹介します。

まず1つは、非臨床事業を主力事業とする株式会社イナリサーチ（以下、イナリサーチ）に対する公開買付け（TOB）を実施し、2022年7月20日に同社を連結子会社化しました。イナリサーチは、薬物依存性試験等の実施など、世界的にも珍しい試験メニューを保持している国内老舗のCROで、国内ではアカデミア、ベンチャー企業を中心にサービス提供しており、海外では東アジア、特に韓国市場に強みを持っています。国内大手製薬会社に加え、欧米を中心とした企業を顧客とした当社とは顧客層の多様化が期待でき、一体として事業経営を行うことで早期のシナジー効果が期待できます。第2四半期よりイナリサーチは当社の連結子会社となり、イナリサーチの2022年7月以降の業績である売上高3,611百万円、営業利益410百万円が当社グループの業績に加わっております。

次に、非臨床事業の大型受注に対応できる体制構築を主目的として、2022年12月に鹿児島本店（2023年4月1日より鹿児島本社）の敷地内に新社屋・研究棟の建設に着手しました。新築する建物は、RC（鉄筋コンクリート）造地上8階建・2棟・延床面積13,022㎡で、バイオアナリシス研究部門、分析研究部門、IT部門、研究スタッフエリア、会議室、役員室などを配置します。総工費は付帯設備を含めて約54億円を予定しており、2024年6月の完成を目指しております。

3つ目は、アメリカでの海外事業を強化していく目的で、2022年9月からSNBL USA（米国ワシン

トン州エベレット市）が保有する敷地（約6万坪）の開発を進めております。その一環として、2023年1月にGlobal Services and Communications Division（GSC 統括部）を新設しました。GSC 統括部は、鹿児島と米国に事業所を設置して活動します。欧米のGlobalクライアントからの受注増加に伴い、きめ細やかで迅速且つ確実な顧客対応を行うために、現地に Study Director（SD）クラスの実験豊富なスタッフを常駐させ、海外顧客へのサービスを強化しております。

上記取組みの結果、当連結会計年度における非臨床事業の受注高は24,920百万円となり、高水準であった前連結会計年度から2,081百万円（9.1%）の増加となりました。前連結会計年度は、世界的な実験用NHPの枯渇による実験用NHP確保を目的とした海外大手クライアントの早期委託と新型コロナウイルス関連薬剤開発に関する試験がありました。当連結会計年度はこれらの要因による試験委託は一段落しつつあり、これらの特殊要因を除くと受注は堅調に伸長しております。2023年3月末の受注残高は29,248百万円と過去最高額を示しています。また、海外からの受注額は前連結会計年度に比べて2,060百万円（31.5%）増加の8,581百万円と伸長しました。総受注額に占める海外受注比率は34.4%（前連結会計年度は28.6%）となりました。イナリサーチのCRO事業（非臨床事業）業績は、当社グループとなった2022年7月からの9ヶ月間で売上高3,516百万円、営業利益414百万円、受注高は2,811百万円となっております。

このように、当社主力の非臨床事業は、海外市場からの受注が成長ドライバーとの認識で引き続き好環境が継続すると見込んでおります。

一方、臨床事業は、米国に本拠を置くグローバル臨床CROであるPPD, Inc.（以下、PPD社）との合弁会社である株式会社新日本科学PPD（以下、新日本科学PPD）において、主に国際共同治験（グローバル・スタディ）の受託事業を展開しております。新日本科学PPDは、PPD社が受託した国際共同治験の日本国内部分の実施を主力事業としており、外資系グローバル企業でありながら、当社が培ってきた調和を大切にす日本型経営要素を取り入れた職場環境を実現することで高い社員定着率を実現し、事業を順調に伸ばしています。なお、新日本科学PPDは持分法適用関連会社（現在の当社持分は40%）であることから、連結損益計算書に及ぼす影響額については、営業外収益の項目に「持分法による投資利益」として計上されています。新日本科学PPDの当連結会計年度の「持分法による投資利益」は1,967百万円（前連結会計年度は1,258百万円）と大幅に増加しております。なお、PPD社は2021年12月に世界的な大手医療機器企業であるThermo Fisher Scientific Inc.（以下、TF社）によって株式買収されました。グループ規模拡大によるシナジー効果が受注体制強化に繋がっております。

CRO事業の当連結会計年度の売上高は、24,000百万円と前連結会計年度に比べ6,952百万円（40.8%）の増加となりました。同事業の営業利益は6,336百万円と前連結会計年度に比べ1,300百万円（25.8%）の増加となり、売上高営業利益率は26.4%となっております。

② トランスレーショナル リサーチ事業（TR事業）

トランスレーショナル リサーチ事業（TR：Translational Research、以下、TR事業）とは、自社研究開発のほか、国内外の大学、バイオベンチャー、研究機関などにおいて基礎研究から生まれる有望なシーズや新技術を発掘し、付加価値を高めて事業化または株式上場、あるいはM&Aにつなげる研究開発型の事業です。

1997年以来、TR事業の主軸として探求してきた経鼻投与基盤技術は、独自に発見した担体をベースにした粉体制剤技術と独自設計の投与デバイス（医療用具）を組み合わせたプラットフォーム技術であり、鼻粘膜からの速やかな薬物吸収に基づく即効性を特徴としており、加えて注射に比べて投与が簡易で薬剤の室温保存も可能という強みがあります。

経鼻剤の事業化については、プロジェクトを数種に絞り込んでおります。当社連結子会社である株式会社SNLD（以下、SNLD社）では、パーキンソン病のオフ症状治療のための経鼻レスキュー薬（開発コード：TR-012001）の臨床第1相試験を実施しました。同試験では、合計21例の健常人を対象にTR-012001の安全性、忍容性及び薬物動態の評価を行い、2023年1月に終了しています。現在、臨床開発体制を強化しており、次相での薬効を的確に把握するための臨床試験の準備を進めています。

もう1つの経鼻注力プロジェクトとして、経鼻粘膜免疫作用を期待したワクチンの研究に着手しています。2023年1月に近畿大学生物理工学部との間で、呼吸器感染症の流行を抑制しうる新規経鼻ワクチンを世界に先駆けて開発することを目的として、共同研究契約を締結しております。

加えて、米国Satsuma Pharmaceuticals, Inc.（以下、Satsuma社）は偏頭痛経鼻治療薬（開発コード：STS101）に関する経鼻技術を当社からライセンス導入して開発しております。同社は米国における臨床第3相試験において、2022年9月に長期安全性試験（試験名：ASCEND試験）の結果と、

2022年11月に有効性確認試験（試験名：SUMMIT試験）の結果をそれぞれ発表しています。ASCEND試験では忍容性と安全性とが確認され、かつSUMMIT試験では、主要評価項目の結果達成（投与2時間後に痛みの有意な消失）には至らなかったものの臨床的には投与後3時間から48時間まで継続して痛みの消失と煩わしい随伴症状の抑制（MBS Free）がプラセボに対して統計学的有意に有効性を示す結果が得られ、2023年3月にFDAへ新薬承認申請書（NDA）を提出しています。

上記の薬物の経鼻投与基盤技術を応用した創薬研究を行う一方、経鼻投与によって薬物の脳移行性を高める独自の送達技術（Nose-to-Brain技術）の研究も実施しており、分子イメージング評価を伴うその非臨床の研究成果を科学雑誌に投稿申請しました。

子会社の株式会社Gemsekiは、創薬シーズ・技術に関するライセンス仲介事業をグローバルベースで展開するとともに、同社を無限責任組合員としたファンドを組成し、ベンチャー企業への投資事業を行っております。

こうした中、TR事業の当連結会計年度の売上高は、16百万円（前連結会計年度：12百万円）、営業損失は879百万円（前連結会計年度：営業損失746百万円）となりました。

③ メディポリス事業（社会的利益創出事業）

当社は、鹿児島県指宿市の高台に103万坪（3,400,000㎡）の広大な敷地（メディポリス指宿）を保有しており、この自然資本（約9割が森林）を活用した環境に配慮した社会的利益創出事業を行っています。具体的には、再生可能エネルギーを活用した発電事業、人々の健康の実現（ウェルビーイング）をメインコンセプトとしたホテル宿泊施設の運営（ホスピタリティ事業）、メディポリス国際陽子線治療センターの運営支援を行うとともに、沖永良部島においてシラスウナギの人工種苗研究などを行っております。

発電事業は、2015年2月に地熱発電所が稼働以来、順調に発電を継続しております。当連結会計年度は、新規発電プロジェクトとして、ホテルで浴用や床暖房に使用している泉源の余剰蒸気を活用した温泉発電所（年間発電量は400万kWh）の建設が2022年6月に完工しました。また、系統接続も2022年10月に完了しており現在、発電設備の調整段階に入っております。完了次第、FIT（固定価格買取）制度による売電を開始してまいります。

ホスピタリティ事業は、お客様のニーズに合わせる形でホテル施設（宿泊部屋総数74室）を宿泊棟と機能ごとに3つに区分しており、ヒーリングリゾートホテル「別邸 天降る丘」、研修滞在型施設「指宿ベイヒルズHOTEL & SPA」、メディポリス国際陽子線治療センターの患者様専用宿泊施設「HOTELフリージア」がそれぞれ稼働しております。

メディポリス事業の当連結会計年度の売上高は、ホテル宿泊施設の稼働率が回復傾向にあることなどから683百万円と前連結会計年度に比べ120百万円（21.3%）の増加となりました。営業損益は、発電事業において8年後定期点検を2022年8月に実施し約1か月間の発電を停止するとともに点検費用として約1億円の費用がかかったことなどから営業損失203百万円（前連結会計年度：営業損失17百万円）となりました。8年後定期点検の実施は法的に定められているものであり、発電機並びにタービンの開放点検など非常に大掛かりな点検となります。

生物多様性の保全への取組みとして、レッドリストに登録されているニホンウナギの稚魚であるシラスウナギの人工種苗研究を行っております。現在の養鰻業は、その種苗として天然のシラスウナギに100%依存しており、シラスウナギが不漁の年はその価格が高騰することが問題となっております。また、近年はシラスウナギ漁獲量が激減しており資源の枯渇が危惧されています。一方、人工的にシラスウナギの大量生産が実現すれば、ニホンウナギの完全養殖による商業化が可能になり、市場安定と共に天然資源の乱獲防止、日本の食文化と海洋資源の保全に貢献できます。併せて、地元鹿児島県における新たな地場産業として地域貢献できると考えています。

④ SDGs/ESGへの取組み

2015年9月の国連総会で採択された「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals：SDGs）」は、2030年までの達成を目指す世界中の人々が幸せに暮らせるように定められた世界共通の目標です。これは、当社創業以来の企業理念「環境・生命・人材を大切にすることであり続ける」と、当社スローガン「わたしも幸せ、あなたも幸せ、みんな幸せ」そのものであり、当社はSDGs/ESGの取組みについて業界のリーディングカンパニーであると自覚しております。

現在、2021年8月に取締役会の諮問機関として設置した「SDGs委員会」（委員長は独立社外取締役の戸谷圭子氏）において毎月活発な議論を行っており、その成果として作成したサステナビリティレポート及び各種ESGポリシー、TCFD提言に基づく情報開示等を自社WEBサイト上の専用ページ（<https://www.snbl.co.jp/esg/>）に開示しております。2022年10月6日には「統合報告書2022」を

発行しております。当社が創造していきたい未来として、2028Vision「ステークホルダーに寄り添い、幸せの連鎖を創造する」を掲げました。経営戦略では2028年度の財務目標として「売上高500億円、経常利益200億円、売上高経常利益率40%」を目指すに掲載しています。

当社はSDGs/ESGに関する継続的な取り組みにより、各評価機関から高い評価を受けております。2022年6月にグローバルインデックスプロバイダーであるFTSE Russellにより構築されたFTSE Blossom Japan Sector Relative Indexの構成銘柄に選定されました。2022年8月には株式会社JPX総研及び株式会社日本経済新聞社が共同で算出を行っているJPX日経中小型株指数の構成銘柄に選定されました。2023年3月に経済産業省から健康経営優良法人「ホワイト500」に7年連続で選定されました。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度における前連結会計年度末からの財政状態の変動は、以下のとおりとなりました。

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ17,929百万円（45.6%）増加し、57,242百万円となりました。流動資産は、「現金及び預金」が増加したことや「棚卸資産」が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ7,765百万円（48.1%）増加して23,899百万円となりました。

固定資産は、「有形固定資産」が5,723百万円増加したことや「投資有価証券」が4,900百万円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ10,164百万円（43.9%）増加して33,342百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ11,293百万円（57.7%）増加し、30,883百万円となりました。「有利子負債」が増加したことや「前受金」が増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度に比べ6,635百万円（33.6%）増加し、26,359百万円となりました。「利益剰余金」が増加したことや「その他有価証券評価差額金」が増加したことによるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末に比べて4,648百万円（102.2%）増加して、9,197百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は4,004百万円と前連結会計年度に比べて1,948百万円（32.7%）の減少となりました。

主な内訳は、税金等調整前当期純利益7,759百万円、減価償却費1,544百万円、為替差益1,605百万円、投資有価証券評価損1,361百万円、持分法による投資利益2,489百万円、利息及び配当金の受取額1,744百万円及び法人税等の支払額1,437百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5,930百万円と前連結会計年度に比べて1,662百万円（38.9%）の支出増加となりました。

主な内訳は、有形固定資産の取得による支出4,839百万円に対して定期預金の払出による収入が2,448百万円あったこと等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は6,266百万円（前連結会計年度：4,911百万円の使用）となりました。

主な内訳は、短期借入金の純増加額4,083百万円、長期借入れによる収入10,300百万円に対し、長期借入金の返済による支出5,468百万円を行ったこと、配当金の支払額2,484百万円であります。

（4）今後の見通し

主力事業であるCRO事業は、中長期的な視点で国内外の顧客からの要望に対して確実に応えられる体制構築に取り組んでおります。現在、核酸医薬、次世代抗体医薬、ペプチド医薬、遺伝子治療、再生医療など、新たな創薬モダリティ分野の研究支援で、以下の投資及び研究開発を積極的に推進しており、競合施設との差別化を図り、新たな創薬モダリティ案件を受託できております。

- ・眼球内や脳内など、特殊な部位へ薬物を送達させる投与手技の確立
- ・新たな創薬モダリティ評価に有用な最新装置の導入
- ・各創薬モダリティの有効性、安全性評価に有用な新たな評価系の構築

イナリサーチのTOBにより、薬物依存性試験等の受託も可能となり、農薬関連の安全性評価も提供できるようになりました。また、イナリサーチは国内アカデミア、ベンチャー企業、韓国市場に強みを持っており、顧客層の多様化が期待でき、一体として事業経営を行うことで早期のシナジー効果が期待できます

海外顧客からの引き合いも引き続き活発に推移しており、以下の4点の競争優位性を背景にグローバル製薬企業からの継続的受注に成功しております。

- ・20年間における米国での非臨床事業運営で培ったノウハウと信頼
- ・米国において勤務経験を積んだ人材資産の活用
- ・新たな創薬モダリティに対応した評価系や実験技術の確立
- ・安定的な実験用NHPの供給体制によるタイムリーな試験実施

特に、当社がCROとして世界で唯一構築できている「自社グループ内における実験用NHPの繁殖・供給体制」とサプライチェーンマネジメントによる安定的な実験動物の供給は、海外顧客に高く評価され、大型試験の受注へと繋がっています。今後もサプライチェーンマネジメントを強化するために、東南アジアでの当社グループ施設の繁殖体制を増強し、日本国内においても十分な規模の繁殖体制を確立させます。

加えて、顧客ニーズに完全に応えられる体制構築とともに、世界的な大手製薬企業のニーズにも対応するため、施設の拡張や研究スタッフの増加を進めております。すなわち、2024年夏に完工予定の鹿児島本社における研究施設建築が進行しており、2023年4月には非臨床事業に従事する職員数の10%以上に相当する新卒社員を雇用しております。また、医薬品開発において、非臨床試験のリードタイムを短縮することは、時間的価値を創出することから、製薬企業にとっては重要な要素となります。当社では、業務プロセスの自動化、機械化、ロボット化を推進するとともに、DX化も推進し、リードタイム短縮へ社内プロジェクトを組成し、取り組んでおります。

TR事業は、当社が独自開発した経鼻投与基盤技術を各種薬物に応用した研究を進めながら、技術改良や同基盤技術に付加すべきオプション技術の研究にも鋭意取り組んでおります。これらの開発候補品や基盤技術について絞り込みをおこなったうえで、製薬企業へのライセンス活動や共同開発の提案をいたします。当社の経鼻投与基盤技術のライセンス先であるSatsuma社については、臨床第3相試験の完了ならびに今年3月の米国FDAへ新薬承認申請(NDA)を提出したことを受け、同社を買収するための契約を同社取締役会の賛同の下で締結し、公開買い付けの手続きを進めております。手続きが完了し、当社が正式に同社の開発品であるSTS101の独占的開発製造販売権を取得した後は、急性期の偏頭痛に悩む患者様の生活の質(QOL)向上に貢献できるよう上市に向けた活動を迅速に行ってまいります。SNLD社は、経鼻神経変性疾患レスキュー薬の臨床開発を次相に進めるとともに、これに続くポートフォリオを選定いたします。新たな応用領域であるNose-to-Brain送達技術の研究については、臨床研究段階へと進展できるよう、基礎データの収集を確実にまいります。さらに、経鼻ワクチンは、免疫学の専門家を招き、遮断免疫作用を有する新規経鼻ワクチンの研究を推進します。そして、これらのデータを基に、経鼻システムの事業化を目的として、複数大手製薬企業との提携を目指してまいります

メディポリス事業（社会的利益創出事業）では、従来の地熱発電施設に加えて、既存のホテル泉源を活用した温泉発電施設の売電開始準備を進めております。ホスピタリティ事業は、COVID-19対策に注力し、安心して宿泊できる体制を整備、部屋数を限定した高級志向のウエルネスリゾートホテルを開設したほか、メディポリス国際陽子線治療センターの運営を支援しており、沖永良部島ではシラスウナギの人工種苗研究などを行っております。

連結業績予想

2023年度(2023年4月1日から2024年3月31日)の連結業績見通しは、売上高30,100百万円、営業利益4,850百万円、経常利益6,940百万円、親会社株主に帰属する当期純利益4,510百万円を見込んでおります。前提としている為替レートは、2023年3月末の1米ドル=133.54円を用いています。

営業利益の減益予想の主因は、4月17日に発表した米国ナスダック市場に上場しているSatsuma社との買収契約締結による連結子会社化の影響を11百万米ドル(1,469百万円)と見込んでいることです。Satsuma社の2023年7月から12月までの6か月分の業績が連結され、FDAの承認要件であるSTS101の製造施設準備が主な経費と予想しております。Satsuma社の影響を除くと営業利益予想は6,319百万円と2022年度実績比20.5%増となります。

経常利益については、営業利益の減益予想に加えて、2022年度に1,511百万円あった為替差益を2023年度は見込んでいないことが要因です。2022年度実績の経常利益から為替差益を除くと7,683百万円となります。Satsuma社の影響を除いた2023年度の経常利益予想は8,409百万円となり、為替の影響を除いたベースで比較すると9.4%増益を見込んでおります。

当期純利益につきましては、為替差益と特別損益を除いた2022年度の当期純利益は5,343百万円と試算されます。2023年度予想についてSatsuma社および為替差益、特別損益の影響を除く当期純利益予想は5,979百万円と試算されます。

配当については、2022年度は売上高、営業利益、経常利益が過去最高を更新したこともあり1株当たり年間50円配当と過去最高の配当を見込んでいます。2023年度もSatsuma社買収に伴う費用増を除けば堅調な業績を予想しており1株当たり年間50円配当の継続を見込んでおります。

業績予想の前提となる主要な経営指標(設備投資、減価償却費、研究開発費、従業員数)は次のページをご参照ください。

【非臨床事業の受注の推移】（単位：百万円）

| | 2020年3月期 通期実績 | 2021年3月期 通期実績 | 2022年3月期 通期実績 | 2023年3月期 通期実績 | 2024年3月期 通期計画 |
|----------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|--------------------|
| 受注高 (内、海外 受注高) | 13,182 (1,694) | 15,368 (3,160) | 22,839 (6,521) | 24,920 (8,581) | 32,701 (13,237) |
| 受注残高 | 11,466 | 13,661 | 20,966 | 29,248 | — |

- (注) 1. 2023年3月期第2四半期からイナリサーチを含む。
 2. 海外受注高は円換算レートを各期の期中平均レートで算定しております。
 3. 海外受注残高は円換算レートを各期の期末レートで算定しております。

【主要な経営指標】

| | 2020年3月期 通期実績 (2019年4月～ 2020年3月) | 2021年3月期 通期実績 (2020年4月～ 2021年3月) | 2022年3月期 通期実績 (2021年4月～ 2022年3月) | 2023年3月期 通期実績 (2022年4月～ 2023年3月) | 2024年3月期 通期予想 (2023年4月～ 2024年3月) |
|----------------|---|---|---|---|---|
| 設備投資 (百万円) | 1,514 | 1,025 | 1,703 | 5,614 | 6,875 |
| 減価償却費 (百万円) | 1,229 | 1,187 | 1,177 | 1,544 | 1,800 |
| 研究開発費 (百万円) | 400 | 392 | 425 | 683 | 928 |
| 期末人員数 (人) | 985 | 986 | 994 | 1,208 | 1,382 |

- (注) 1. 2023年3月期第2四半期からイナリサーチを含む。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループにおいては、連結財務諸表の期間比較可能性に考慮して当面は日本基準を採用することとしております。IFRS（国際財務報告基準）適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえつつ適切に対処していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当連結会計年度 (2023年3月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 6,628,901 | 10,533,094 |
| 受取手形、売掛金及び契約資産 | 3,501,562 | 4,760,363 |
| 有価証券 | 368,090 | — |
| 棚卸資産 | 4,359,421 | 7,329,408 |
| その他 | 1,278,736 | 1,342,662 |
| 貸倒引当金 | △2,225 | △65,964 |
| 流動資産合計 | 16,134,487 | 23,899,564 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 19,229,717 | 24,446,367 |
| 減価償却累計額 | △11,871,452 | △15,021,531 |
| 建物及び構築物（純額） | 7,358,265 | 9,424,835 |
| 機械装置及び運搬具 | 1,969,013 | 1,953,012 |
| 減価償却累計額 | △1,363,427 | △1,810,883 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 605,586 | 142,129 |
| 工具、器具及び備品 | 6,641,060 | 7,158,574 |
| 減価償却累計額 | △5,593,370 | △5,719,634 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 1,047,689 | 1,438,939 |
| 土地 | 2,944,966 | 3,512,926 |
| リース資産 | 1,186,464 | 2,421,922 |
| 減価償却累計額 | △750,285 | △889,293 |
| リース資産（純額） | 436,178 | 1,532,628 |
| 建設仮勘定 | 763,130 | 2,827,829 |
| 有形固定資産合計 | 13,155,817 | 18,879,289 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | — | 1,438,769 |
| その他 | 212,337 | 260,660 |
| 無形固定資産合計 | 212,337 | 1,699,429 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 7,080,067 | 11,980,424 |
| 長期貸付金 | 36,554 | 34,529 |
| 繰延税金資産 | 1,129,594 | 325,757 |
| その他 | 1,563,796 | 423,210 |
| 投資その他の資産合計 | 9,810,013 | 12,763,921 |
| 固定資産合計 | 23,178,168 | 33,342,640 |
| 資産合計 | 39,312,655 | 57,242,205 |

（単位：千円）

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当連結会計年度 (2023年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 64,574 | 419,764 |
| 短期借入金 | 2,942,742 | 8,923,211 |
| 未払法人税等 | 743,103 | 603,708 |
| 前受金 | 6,938,417 | 8,055,161 |
| その他 | 2,685,133 | 3,009,844 |
| 流動負債合計 | 13,373,972 | 21,011,689 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 5,809,744 | 9,480,425 |
| リース債務 | 385,822 | 357,026 |
| その他 | 20,011 | 34,043 |
| 固定負債合計 | 6,215,578 | 9,871,494 |
| 負債合計 | 19,589,550 | 30,883,184 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 9,679,070 | 9,679,070 |
| 資本剰余金 | 2,306,771 | 2,306,771 |
| 利益剰余金 | 10,196,329 | 13,766,184 |
| 自己株式 | △247 | △420 |
| 株主資本合計 | 22,181,923 | 25,751,605 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 170,768 | 2,596,709 |
| 為替換算調整勘定 | △2,791,597 | △2,136,482 |
| その他の包括利益累計額合計 | △2,620,829 | 460,226 |
| 非支配株主持分 | 162,011 | 147,188 |
| 純資産合計 | 19,723,105 | 26,359,021 |
| 負債純資産合計 | 39,312,655 | 57,242,205 |

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：千円）

| | 前連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日） | 当連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日） |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 17,748,482 | 25,090,903 |
| 売上原価 | 8,061,183 | 12,044,235 |
| 売上総利益 | 9,687,299 | 13,046,668 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 役員報酬 | 362,852 | 427,558 |
| 給料及び手当 | 1,651,822 | 2,009,082 |
| 退職給付費用 | 23,175 | 24,737 |
| 福利厚生費 | 380,380 | 434,478 |
| 保険料 | 25,864 | 27,297 |
| 消耗品費 | 59,571 | 128,343 |
| 賃借料 | 104,482 | 137,151 |
| 減価償却費 | 158,960 | 224,676 |
| 旅費交通・車両費 | 80,326 | 167,277 |
| 支払手数料 | 834,856 | 1,025,303 |
| 飼育動物維持管理費 | 487,311 | 871,907 |
| 研究開発費 | 425,075 | 683,065 |
| 貸倒引当金繰入額 | 169 | 64,818 |
| その他 | 896,839 | 1,575,734 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 5,491,689 | 7,801,434 |
| 営業利益 | 4,195,609 | 5,245,233 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 8,313 | 57,401 |
| 受取配当金 | 500 | 1,000 |
| 為替差益 | 1,370,005 | 1,511,184 |
| 持分法による投資利益 | 1,439,317 | 2,489,165 |
| その他 | 193,687 | 183,148 |
| 営業外収益合計 | 3,011,824 | 4,241,900 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 126,646 | 125,060 |
| 支払手数料 | 1,805 | 139,285 |
| その他 | 788 | 28,654 |
| 営業外費用合計 | 129,240 | 292,999 |
| 経常利益 | 7,078,192 | 9,194,133 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) |
|---|--|--|
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 896 | 11,683 |
| 関係会社株式売却益 | 1,096,054 | 34,293 |
| 持分変動利益 | 322,435 | — |
| その他 | 514 | — |
| 特別利益合計 | 1,419,900 | 45,977 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 21,748 | 24,224 |
| 減損損失 | 225,219 | 44,358 |
| 投資有価証券評価損 | 37,243 | 1,361,097 |
| 事業整理損 | 30,569 | — |
| その他 | — | 50,818 |
| 特別損失合計 | 314,781 | 1,480,499 |
| 税金等調整前当期純利益 | 8,183,311 | 7,759,612 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,049,664 | 1,292,170 |
| 法人税等調整額 | △33,458 | 416,732 |
| 法人税等合計 | 1,016,205 | 1,708,903 |
| 当期純利益 | 7,167,105 | 6,050,708 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△) | 39,475 | △9,348 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 7,127,629 | 6,060,057 |

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 当期純利益 | 7,167,105 | 6,050,708 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △1,925,545 | 2,425,940 |
| 為替換算調整勘定 | △673,588 | 625,829 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 82,360 | 26,761 |
| その他の包括利益合計 | △2,516,774 | 3,078,531 |
| 包括利益 | 4,650,331 | 9,129,240 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 4,612,468 | 9,141,113 |
| 非支配株主に係る包括利益 | 37,862 | △11,872 |

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-----------|-----------|------------|------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 9,679,070 | 2,306,771 | 3,854,474 | △197 | 15,840,118 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | 46,865 | | 46,865 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 9,679,070 | 2,306,771 | 3,901,340 | △197 | 15,886,984 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 7,127,629 | | 7,127,629 |
| 剰余金の配当 | | | △832,640 | | △832,640 |
| 自己株式の取得 | | | | △49 | △49 |
| 連結範囲の変動 | | | | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | — |
| 当期変動額合計 | — | — | 6,294,989 | △49 | 6,294,939 |
| 当期末残高 | 9,679,070 | 2,306,771 | 10,196,329 | △247 | 22,181,923 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|------------|---------------|---------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 2,096,313 | △2,201,981 | △105,667 | 104,335 | 15,838,786 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | 46,865 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 2,096,313 | △2,201,981 | △105,667 | 104,335 | 15,885,651 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | — | | 7,127,629 |
| 剰余金の配当 | | | — | | △832,640 |
| 自己株式の取得 | | | — | | △49 |
| 連結範囲の変動 | | | | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △1,925,545 | △589,616 | △2,515,161 | 57,675 | △2,457,485 |
| 当期変動額合計 | △1,925,545 | △589,616 | △2,515,161 | 57,675 | 3,837,453 |
| 当期末残高 | 170,768 | △2,791,597 | △2,620,829 | 162,011 | 19,723,105 |

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-----------|-----------|------------|------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 9,679,070 | 2,306,771 | 10,196,329 | △247 | 22,181,923 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 6,060,057 | | 6,060,057 |
| 剰余金の配当 | | | △2,497,919 | | △2,497,919 |
| 自己株式の取得 | | | | △172 | △172 |
| 連結範囲の変動 | | | 7,717 | | 7,717 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | - |
| 当期変動額合計 | - | - | 3,569,855 | △172 | 3,569,682 |
| 当期末残高 | 9,679,070 | 2,306,771 | 13,766,184 | △420 | 25,751,605 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|---------------|------------|---------------|---------|------------|
| | その他の有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 170,768 | △2,791,597 | △2,620,829 | 162,011 | 19,723,105 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | - | | 6,060,057 |
| 剰余金の配当 | | | | | △2,497,919 |
| 自己株式の取得 | | | | | △172 |
| 連結範囲の変動 | | | | | 7,717 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 2,425,940 | 655,115 | 3,081,055 | △14,822 | 3,066,233 |
| 当期変動額合計 | 2,425,940 | 655,115 | 3,081,055 | △14,822 | 6,635,915 |
| 当期末残高 | 2,596,709 | △2,136,482 | 460,226 | 147,188 | 26,359,021 |

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

| | 前連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日） | 当連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日） |
|--------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 8,183,311 | 7,759,612 |
| 減価償却費 | 1,177,432 | 1,544,419 |
| 減損損失 | 225,219 | 44,358 |
| のれん償却額 | — | 56,055 |
| 貸倒引当金の増減額（△は減少） | 169 | 75,913 |
| 受取利息及び受取配当金 | △8,813 | △58,401 |
| 支払利息 | 126,646 | 125,060 |
| 為替差損益（△は益） | △1,348,182 | △1,605,587 |
| 固定資産売却損益（△は益） | △896 | △11,381 |
| 固定資産除却損 | 21,748 | 23,922 |
| 投資有価証券評価損益（△は益） | 37,243 | 1,361,097 |
| 投資有価証券売却損益（△は益） | — | △5,937 |
| 関係会社株式売却損益（△は益） | △1,096,054 | △34,293 |
| 持分法による投資損益（△は益） | △1,439,317 | △2,489,165 |
| 持分変動損益（△は益） | △322,435 | — |
| 売上債権の増減額（△は増加） | △480,925 | △937,884 |
| 棚卸資産の増減額（△は増加） | △371,070 | △968,487 |
| 前受金の増減額（△は減少） | 1,611,879 | △714,202 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | △36,713 | △268,242 |
| その他 | △121,676 | △81,391 |
| 小計 | 6,157,566 | 3,815,463 |
| 利息及び配当金の受取額 | 928,190 | 1,744,972 |
| 利息の支払額 | △118,155 | △118,420 |
| 法人税等の支払額 | △1,014,823 | △1,437,995 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 5,952,778 | 4,004,019 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △3,672,300 | — |
| 定期預金の払戻による収入 | — | 2,448,200 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △1,543,090 | △4,839,524 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 904 | 11,757 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △71,180 | △116,191 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △521,827 | △1,514,290 |
| 投資有価証券の売却による収入 | — | 84,395 |
| 関係会社株式の取得による支出 | △225 | — |
| 関係会社株式の売却による収入 | 57,874 | — |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | — | △1,937,239 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 | 58,522 | — |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 | 1,084,650 | — |
| 貸付金の回収による収入 | 343,024 | 911 |
| その他 | △4,899 | △68,597 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △4,268,545 | △5,930,578 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | △6,150 | 4,083,200 |
| 長期借入れによる収入 | — | 10,300,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △3,492,304 | △5,468,121 |
| 自己株式の増減額(△は増加) | △49 | △172 |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | △583,999 | △198,146 |
| 配当金の支払額 | △826,530 | △2,484,414 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | △2,950 | △2,950 |
| その他 | — | 36,848 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △4,911,983 | 6,266,243 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 496,708 | 311,454 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △2,731,043 | 4,651,138 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 7,279,835 | 4,548,792 |
| 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額 | — | △2,236 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 4,548,792 | 9,197,694 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲の変更)

当連結会計年度において、(株)イナリサーチが新たに連結子会社になりました。また、(株)医光ヘルステクノロジーズは支配力が低下したため、AXIS(株)は清算のため、TIAN HU (COMBODIA) ANIMAL BREEDING RESERCH CENTER Ltd. は当社グループ内のSHIN NIPPON BIOMEDICAL LABORATORIES (COMBODIA) LIMITEDに吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。

なお、Bhutan Fortune(株)はメディポリスNHP(株)に商号を変更しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより、投資信託財産が金融商品である投資信託については、市場における取引価格が存在せず、かつ、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がないため、基準価額を時価としております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営責任者（CEO）が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、医薬品開発のプロセスをもとに事業単位を構成しており、「CRO事業」、「トランスレーショナルリサーチ事業」及び「メディボリス事業（社会的利益創出事業）」の3つを報告セグメントとしております。

「CRO事業」は、主に製薬企業等の委託者により創製された被験物質について、実験動物や細胞・細菌を用いてその有効性と安全性を確認する事業であります。「トランスレーショナルリサーチ事業」は、経鼻投与製剤等の開発及び大学、バイオベンチャー、研究機関などにおける基礎研究から派生してくる有望なシーズ技術や新規物質を発掘して、医薬品などの評価・承認に必要な前臨床試験や臨床試験を行いながら、基礎理論を臨床の場で実証することにより、付加価値を高めて事業化する事業であります。「メディボリス事業」は、宿泊施設運営及び地熱発電事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 連結 財務諸表 計上額 (注) 3 |
|----------------------------|------------|--------------------------|--------------|------------|--------------|------------|--------------|----------------------------|
| | CRO事業 | トランス レーショナル リサーチ事業 | メディボリス 事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 16,943,913 | 12,062 | 528,035 | 17,484,011 | 264,470 | 17,748,482 | - | 17,748,482 |
| セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | 103,938 | 800 | 35,462 | 140,201 | 704,498 | 844,700 | △844,700 | - |
| 計 | 17,047,852 | 12,862 | 563,497 | 17,624,213 | 968,969 | 18,593,182 | △844,700 | 17,748,482 |
| セグメント利益 又は損失（△） | 5,035,685 | △746,987 | △17,798 | 4,270,899 | 41,581 | 4,312,481 | △116,871 | 4,195,609 |
| セグメント資産 | 17,811,008 | 90,036 | 1,848,945 | 19,749,990 | 2,786,760 | 22,536,750 | 16,775,904 | 39,312,655 |
| その他の項目 | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 916,203 | 3,421 | 94,963 | 1,014,589 | 162,843 | 1,177,432 | - | 1,177,432 |
| 持分法投資利益 又は損失（△） | 1,439,573 | - | - | 1,439,573 | △255 | 1,439,317 | - | 1,439,317 |
| 有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額 | 1,070,200 | 18,503 | 186,208 | 1,274,913 | 464,648 | 1,739,562 | △35,772 | 1,703,789 |

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失の調整額△116,871千円は、セグメント間取引消去10,297千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△127,169千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。セグメント資産の調整額16,775,904千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に余資運用資金（現金及び預金等）、長期投資資金（投資有価証券等）であります。

3. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 連結 財務諸表 計上額 (注) 3 |
|----------------------------|------------|--------------------------|--------------|------------|--------------|------------|--------------|----------------------------|
| | CRO事業 | トランス レーショナル リサーチ事業 | メデイボリス 事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 23,924,368 | 16,480 | 600,834 | 24,541,682 | 549,221 | 25,090,903 | - | 25,090,903 |
| セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | 76,017 | - | 82,826 | 158,843 | 888,131 | 1,046,974 | △1,046,974 | - |
| 計 | 24,000,385 | 16,480 | 683,660 | 24,700,525 | 1,437,353 | 26,137,878 | △1,046,974 | 25,090,903 |
| セグメント利益 又は損失(△) | 6,336,629 | △879,983 | △203,978 | 5,252,667 | 110,905 | 5,363,572 | △118,339 | 5,245,233 |
| セグメント資産 | 28,277,141 | 102,622 | 1,980,786 | 30,360,550 | 3,605,300 | 33,965,851 | 23,276,354 | 57,242,205 |
| その他の項目 | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 1,196,769 | 7,069 | 158,298 | 1,362,137 | 182,282 | 1,544,419 | - | 1,544,419 |
| 持分法投資利益 又は損失(△) | 2,489,360 | - | - | 2,489,360 | △194 | 2,489,165 | - | 2,489,165 |
| 有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額 | 3,806,451 | 34,671 | 679,016 | 4,520,139 | 1,130,754 | 5,650,893 | △36,292 | 5,614,601 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失の調整額△118,339千円は、セグメント間取引消去△2,097千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△116,241千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。セグメント資産の調整額23,276,354千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

| | 前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) |
|------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 469円85銭 | 629円60銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 171円20銭 | 145円56銭 |

（注）1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当連結会計年度 (2023年3月31日) |
|-------------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額（千円） | 19,723,105 | 26,359,021 |
| 普通株式に係る期末の純資産額（千円） | 19,561,094 | 26,211,832 |
| 差額の内訳（千円） | | |
| 非支配株主持分 | 162,011 | 147,188 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数（千株） | 41,632 | 41,631 |

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) |
|--------------------------------|--|--|
| 親会社株主に帰属する当期純利益（千円） | 7,127,629 | 6,060,057 |
| 普通株主に帰属しない金額（千円） | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益（千円） | 7,127,629 | 6,060,057 |
| 普通株式の期中平均株式数（千株） | 41,632 | 41,631 |

（重要な後発事象）

（取得による企業結合）

当社は2023年4月16日の取締役会において、当社の経鼻投与技術のライセンス先である米国のバイオテクノロジー企業であるSatsuma Pharmaceuticals, Inc. (NASDAQ市場) (米国カリフォルニア州) (以下、「Satsuma社」) の買取に関する契約締結を決議いたしました。

1. 企業結合の内容

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

- ①被取得企業の名称 Satsuma Pharmaceuticals, Inc.
②事業の内容 経鼻偏頭痛治療薬の開発

(2) 企業結合を行った主な理由

Satsuma社は2016年に米国に設立され、2019年9月に米国NASDAQ市場に上場した創薬系ベンチャーであります。

同社は当社独自の経鼻投与基盤技術のライセンスを応用した偏頭痛薬STS101の開発を行っており、臨床第3相試験を完了し、2023年3月に米国FDAへ新薬承認申請(NDA)を行っております。

今回のSatsuma社の買取により、当社はSTS101における全世界を対象とした独占的開発製造販売権を取得し、当社のトランスレーショナルリサーチ(TR)事業における基盤技術強化のために行ったものであります。

(3) 企業結合日 2023年6月（予定）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ございません。

(6) 取得する議決権比率（予定） 91.6%

今回の取得前に8.4%(うち間接所有0.7%)を保有しており、今回の取得後の議決権比率は100.0%(うち間接所有0.7%)となります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価、取得関連費用の内容および金額（概算）

(1) 被取得企業の取得価額、取得関連費用の内容および金額（概算）

| | |
|---------------|------------|
| Satsuma社の普通株式 | US\$30.2百万 |
| アドバイザー費用等 | US\$ 1.5百万 |

(2) 条件付対価の内容

被取得企業の将来の業績の達成水準に応じて条件付き対価を追加で支払うことになっております。

(3) 今後の会計処理

取得対価の追加支払いが発生する場合には、取得時に支払ったものとみなして取得原価を修正し、のれんの金額及びのれんの償却額を修正することとしております。

(4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

現時点では確定しておりません。